

基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	119 学校経営計画の策定による PDCA サイクルに基づく学校経営の確立	学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上 (H29 年度)	学校経営計画に基づいて学校の課題解決に向けた取組みを推進	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 79.1%	○	学校経営の確立	◆学校経営計画策定にあたっては、校長との面談を通して、学校の課題やミッションを明確にしながら、取組みや成果指標について、校長に対し指導・助言した。 ◆また、各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営を行うとともに、学校教育自己診断や学校協議会からの意見を踏まえ、年度末に学校評価を実施した。
	120 予算面等における校長のマネジメント強化	【予算面】 学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上 (H29 年度)	学校経営計画に示された中期的目標に基づく学校経営の推進	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 79.1%	○	学校経営推進事業	府立、私立合わせて 20 校を支援校に決定し、750 万円を上限に経営支援を行った。
		【勤勉手当】 勤勉手当決定に係る校長関与の拡大 (H25 年度)	評価・育成システムに基づく給与反映	H25 年度に目標達成	◎	校長マネジメント推進事業	校長・准校長の責任と権限において執行できる予算を 1 校あたり 120 万円を上限に全府立学校に配当した (定時制、多部制単位制Ⅲ部、通信制、支援学校分校を設置している学校には、それぞれにつき 60 万円を加算)。
						勤勉手当決定に係る校長関与の拡大	顕著な業績のあった教職員に対して、勤勉手当を加算する制度 (勤勉手当成績率の加算 (平成 25 年度に導入)) により支給した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	121 校長のリーダーシップを発揮できる組織体制の確立	—	—	—	—	学校経営研究発表大会	校長がリーダーシップを発揮し組織体制の確立に成功している学校の情報を府立学校内で共有した。(9人9件)
						チームによる支援	「診断支援チーム」「育成支援チーム」を計16校に派遣し、学校経営力、課題対応力等の向上を図った。
	122 校長の処遇改善	処遇改善を実施 (H25年度～)	—	H25 年度に目標達成	◎	(校長及び教頭の給料表の改訂)	(校長及び教頭の初号水準を引き上げる制度改訂を実施(平成26年度～))
		(府立学校) 原則公募による任用 (H25年度～)	(府立学校) 民間人6人 行政職1人 教諭等2人	H28 当初人事 (府立学校) 民間人11人 行政職1人 教諭等0人	○	府立学校校長及び小中学校任期付校長の公募	優秀な人材を確保するため、現職校長(民間人校長を含む)5名をパネリストに迎えた校長公募説明会を開催した。また、地下鉄梅田駅など21駅30カ所に募集ポスターを掲示するとともに、府公式Webも活用した広報活動を推進した。
123 民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用	(小・中学校) 計画的な任用 (H25年度～)	(小・中学校) 民間人7人 行政職4人 教諭等1人 ※政令市及び豊能地区を除く	H28 当初人事 (小・中学校) 民間人8人 行政職2人 教諭等1人 ※政令市及び豊能地区を除く				

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	124 学校協議会による保護者・地域ニーズの反映	学校協議会に関する情報の公表状況 100% (H29 年度)	学校協議会に関する情報の公表状況 87.0%	学校協議会に関する情報の公表状況 100%	◎	学校協議会の運営	全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い(平成24年8月)、運営を開始。全府立学校で年3回以上会議を開催した。また、学校協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。
						保護者の申し出制度	保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。
	125 学校評価情報等のホームページ等での公開	入試、学校情報の提供システムを開発・提供 (H25 年度～)	—	・全公立高校の体験入学日程をホームページで公開 ・学校情報検索システムの運用	○	高校入試情報提供事業	「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ(咲くなび)」を運用し、中学生・保護者の情報収集や中学校の進路指導を支援するため、高校入試に役立つ情報をシステムで提供した。
		ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100% (H29 年度)	ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 72.1% 学校協議会 79.2%	ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100%	◎	学校評価情報等のホームページでの公開	実施できていない学校へ個別に指導を行い、目標値を達成した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	126 学校開放やボランティア活動・公開講座等による地域貢献と地域とのつながりづくり 【基本方針5 具体的取組 99 の再掲】	【府立高校の体育施設の開放】 継続的に開放事業を実施 (H25 年度～)	府立高校の全校(139校)でグラウンド等の開放を実施中	府立高校の全校(143校)でグラウンド等の開放を実施	○	学校体育施設開放事業	143校の府立学校体育施設を、地域で行うスポーツ活動に開放し、運動機会の充実を図った。
		【総合型地域スポーツクラブ】 新規クラブの設立支援は継続しつつ、既設クラブの活動支援に重点を置いた事業展開をめざす (H25 年度～)	府内26市町に55クラブが設立済さらに3クラブが設立準備中	府内27市町に59クラブが設立済1クラブが設立準備中	○	総合型地域スポーツクラブ活動促進事業	以下、取組みを行った。 ・大阪府広域スポーツセンターの運営 ・総合型地域スポーツクラブの交流大会の開催 ・ネットワーク会議(総合型地域スポーツクラブや各種地域スポーツ団体との連携強化)の実施等
		地域でのボランティア活動や保護者・地域住民向け公開講座に取り組む府立学校100% (H29 年度)	保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 41.6%	保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 31.4%	△	府立学校の保護者・地域住民向け公開講座の実施	以下、公開講座を実施した。 ・ヒメボタル観察 ・パソコン講座 ・親子理科実験教室 ・スポーツ教室 ・夏休み子ども工作教室 ・美術講座 ・太極拳講座

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
33 校務の効 率化	127 府立学校 の ICT ネット ワークの統合	府立学校統合 ICT ネットワー クの構築 教職員ネット ワークと校内 イントラネット の統合化によ り、SSC、校 務処理等の作 業が1台の端 末で利用可能 (H26 年度)	府立学校統合 ICT ネットワー クの構築 利用用途に応 じて3つのネ ットワークを 整備	H26 年度に目標 達成	◎	府立学校教育 ICT化推進事業	大阪市から移管された特別支援学校につい て、府立学校統合 ICT ネットワークの整備を 実施した。
		校務処理システ ムの導入 全府立学校で 稼働 (H25 年度)	校務処理システ ムの導入 パイロット校 22 校において 実証テスト実 施中	H25 年度に目標 達成	◎		安定稼働のために平成27年7月にサーバー 環境設定の見直しを実施した。
		生徒用パソコン の更新 (H28 年度)	H21 年に国費に より生徒用パソ コンを調達 (15,487 台)	生徒用パソコン の更新を含む学 校情報ネットワ ーク再構築に向 け、詳細設計を実 施	○	学校情報ネット ワーク再構築整 備事業	学校情報ネットワーク再構築概要設計書に 基づき、具体的な機器、設定条件等の詳細設 計を行い、平成28年度更新予定のサーバー機 器等の構成や回線契約等に関する仕様を決定 した。 併せて、生徒用パソコンのリース化に向けた 利用状況調査の方法等を検討した。
	128 学校事務 の適正化・効 率化へ向けた 検討	学校事務適正 化・効率化方策を 策定 (H25 年度～)	—	学校事務の効率 化を推進するた め、府立学校の 事務を共同で実 施	○	学校事務の適正 化・効率化	府立学校の事務の共同実施に取り組んだ。 ・事務の効率化を推進するため、施設賠償責 任保険の加入について、学校へ働きかけを行 った。 ・学校業務の集約化を推進するため、委託役 務契約の一括契約を検討した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
34 私立学校 における開 かれた学校 運営に向け た取組みの 促進	129 私立学校 における学校 情報の公表・ 公開	全校種で 100% (H29 年度)	学校情報の公表 状況 ※下表参照	H26 年度実績 学校情報の公表 状況 ※下表参照 ※H27 年度実績 は、H29 年 3 月下 旬に公表予定	△ (注)	経常費補助金の 配分	情報を公表していない学校については、経 常費補助金を減額して配分した。

(注) 目標に対する平成 26 年度実績の進捗状況を記載

私立学校における学校情報の公表・公開 (府教育庁調べ)

	財務情報		自己評価		学校関係者評価	
	H24 年度	H26 年度	H24 年度	H26 年度	H24 年度	H26 年度
幼稚園	76.8%	87.6%	83.7%	91.8%	70.7%	80.0%
小学校	82.4%	88.2%	82.4%	52.9%	82.4%	76.5%
中学校	80.0%	85.7%	83.1%	69.8%	61.5%	79.4%
高校	78.1%	82.3%	74.0%	62.5%	49.0%	75.0%
専修学校	—	—	20.2%	61.6%	7.9%	42.9%